

氏名(本籍)	まつおかかつひこ 松岡勝彦(福岡県)		
学位の種類	博士(教育学)		
学位記番号	博甲第1,619号		
学位授与年月日	平成9年3月24日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	心身障害学研究科		
学位論文題目	自閉症児におけるコミュニケーション行動の成立条件の分析 — 刺激性制御に焦点を当てた実験的検討 —		
主査	筑波大学教授	教育学博士	小林重雄
副査	筑波大学助教授	博士(心理学)	吉田富二雄
副査	筑波大学助教授	医学博士	宮本信也
副査	筑波大学助教授	教育学博士	杉山雅彦

論文の内容の要旨

本論文は、序論・本論・結論(全8章)で構成され、257項(400字原稿用紙換算771枚)からなる。序論では、自閉症のコミュニケーション障害およびその形成訓練、そして「心の理論」に関する先行研究を概観した。本論では、方法的基礎を行動分析学に置き、実験的研究によって、当該のコミュニケーション行動が成立するための条件について検討した。そして、結論では、これらの研究によって明らかになった結果をもとに総合的考察を行い、今後の課題についてもあわせて吟味した。

自閉症の中核的障害として、コミュニケーションや社会性についての重篤な障害があげられる(例えば、Rutter, 1978)。これに対して応用行動分析学に基づいた訓練では、要求言語行動を中心としながら、報告言語行動や、援助などの社会的行動の形成に関しても、さまざまな所見が提出されてきている。要求言語行動に関する研究は、汎用性の高い要求(例えば、Simic and Bucher, 1980)、物品を特定化する要求(例えば、加藤, 1988)、確立化操作下での要求(例えば、Sigafos, Doss, and Reichle, 1989)へと進展してきた。また、報告言語行動に関しては、要求言語行動との関連について検討したものが多く見られた(例えば、Hall and Sundberg, 1987)が、昨今では気持ちの表現を含めた報告(例えば、刎田・山本, 1991)や現在の状況についての報告など、より社会的な文脈での機能化を射程に入れた研究が報告されている。さらに、少数ながら、援助の提供といった社会的行動に関しても、その獲得や般化の可能性についての所見が提出された(例えば、Harris, Handleman, and Alessandrini, 1990)。他方、ここ10年来、認知・発達心理学においては、自閉症のコミュニケーション障害を「心の理論」の欠如によって説明しよう試みた研究が数多く提出されてきている(例えば、Baron Cohen, Leslie, and Firth, 1985)。

そこで、本研究では、要求言語行動、報告言語行動、そして他者の心的状態を理解した上での援助行動といった、いくつかのコミュニケーション行動の形成という文脈の中で、刺激と反応の関係性に焦点を当てた実験的な検討を行うことを主たる目的とした。要求言語行動に関しては、確立化操作下での要求が成立するための条件分析(研究1)、および確立化操作間の転移(研究2)について検討した。報告言語行動に関しては、自閉症児が不得意とされる助詞を含めた状況の記述を成立させるために有効な手続きなどについて検討した(研究3・研究4)。さらに、援助行動に関しては、その生起条件の分析(研究5)、機能的な援助行動の形成(研究6)、そして「他者の意図」を理解した上での援助行動の成立条件の分析(研究7・研究8・研究9)を行うことを目的と

した。

研究1（道具に対する要求言語行動の成立条件の分析）

自閉症児2名を対象に確立化操作（Mchael, 1982, 1988, 1993）を適用し、道具に対する要求言語行動を形成した。その結果、確立化操作のような複雑な刺激性制御による要求が成立するには刺激と道具の機能的関係、及び要求文脈での直接訓練が必要であることが示唆された。

研究2（道具に対する要求言語行動の形成—機能的一致による代替道具の要求）

自閉症児2名に対して、複数の道具に対する要求言語行動を形成した（確立化操作間の転移）。結果、単一の確立化操作に対して、機能的に等価な代替道具の要求反応を形成することにより、複数の確立化操作間で道具要求反応の制御が転移したことが示された。

研究3（終助詞付き報告言語行動の形成と家庭場面における般化）

自閉症児1名を対象に終助詞を付加した報告言語行動の形成訓練と家庭での般化の評定を行った。その結果、訓練の際、視覚化、時間的近接化をはかった手続きの有効性が示された。また、家庭場面における般化を評定したところ、訓練の効果が見られた。

研究4（格助詞付き報告言語行動の成立条件の分析）

自閉症2名を対象に動作主・被動作主を弁別し報告する訓練を行った。その結果、このような弁別を必要とする報告言語行動の成立には、動画刺激の使用や指差しのような媒介反応が有効であることが示唆された。

研究5（他者に対する援助行動の成立条件の分析）

自閉症児2名に対して、過去における強化経験（他者に援助をしてもらったことがあるという対象児の経験）が他者への援助反応を生起させるための条件として機能するかどうかを検討した。その結果、この条件が機能する可能性が高いことが示唆された。

研究6（他者に対する機能的援助行動の形成）

他者の作業量の大小が援助反応を制御する機能的刺激クラスとして機能するかどうかを検討した。訓練には、ビデオ弁別訓練を用い、作業個数と作業重量に関して共通の反応を制御させた。しかし、実際の場面においては、訓練した反応は生起せず、他の変数によって制御された可能性があることが示唆された。

研究7（他者意図理解の成立条件の分析①）

報告言語行動を獲得している自閉症児を対象に、他者による言語指示を「難問条件vs平常条件」の2条件によって弁別し、2つの援助行動の形成を行った。訓練の結果、ビデオ弁別訓練による選択反応によって刺激間の機能的等価性が成立し、これらの条件における援助行動が分化した。

研究8（他者意図理解の成立条件の分析②）

研究7にて対象とした自閉症児に対して、他者による言語指示を「作業量大条件vs作業量少条件」、および「対戦相手存在条件vs対戦相手非存在条件」によって弁別し、条件に応じた援助行動を形成した。対象児は、「他者の意図」によって2つの援助行動を分化的に生起させることが可能になった。

研究9（他者意図理解の成立条件の分析③）

研究7と研究8では、大人を援助者として連れてくるといった、間接的援助行動の形成を行ったが、研究9では、対象児が直接他者を援助する条件を設定し、その成立条件について分析した。その結果、他者による再要求によって当該の行動が生起した。

本研究では、要求言語行動、報告言語行動、援助行動、「他者意図」の理解といったコミュニケーション行動の獲得、形成という文脈の中で、それぞれのコミュニケーション行動が成立するための条件について、特に刺激性制御の観点からの分析を行った。まず、研究1・研究2においては「柔軟な」要求言語行動の獲得に必要な諸条件について検討を行った。研究3・研究4では、助詞を付加した報告表現を形成し、条件によって助詞を使い分ける訓練を行った。そして、研究5・研究6では、社会的行動としての他者に対する援助行動について、その

生起条件を分析した。最後に、研究7・研究8・研究9では、自閉症児の心の理論の研究の観点から、他者の「心的状態」を理解した上での分化的行動が成立するための環境設定について分析した。

これらの研究は、いずれも、自閉症児が有するコミュニケーションや社会性の障害を改善・克服するための条件に関して、実験的に分析・検討したものである。したがって、本研究によって明らかになった結果は、彼らが社会という環境に適応していくことに関して重要な示唆を与えると同時に、いかなる環境条件を整備すれば、彼らの示す行動上の問題を改善できるかという、問題解決の糸口を提示していると考ええる。

審 査 の 結 果 の 要 旨

自閉症児のコミュニケーション障害は、深刻な問題である。これまでに語彙、構文などに関する話しことばの教育的援助法については多数の研究・実践が積み重ねられてきた。しかし、社会的文脈の中でのコミュニケーション行動の獲得、機能化については未熟な段階にあるとあってよい。松岡氏は、この問題に刺激性制御の観点から取り組み、今後の自閉症児の教育、そして社会参加を実現することに大きな示唆を与える成果を得た点が高く評価される。

とくに、自閉症者にとって致命的な欠陥と捉えられているコミュニケーション行動（いわゆる「心の理論」）について、その形成への援助法の試みは、自閉症教育の新しい展開を感じさせるものといえる。

本研究は、自閉症研究によって大きな問題に真正面から取り組んだものであり、成果は未だ十分ではなく、すべての発達段階を包括しているとはいえないが、新しい援助の方向性を示唆しているといえよう。本研究の流れでの今後の展開が期待されるものである。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。